

2025年11月5日

上場会社名 株式会社 大林組

コード番号 1802 URL <https://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 佐藤 俊美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-5769-1701

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,161,287	△5.0	80,077	78.0	84,547	72.2	77,967	42.9
2025年3月期中間期	1,222,854	13.1	44,989	45.9	49,107	29.2	54,579	83.5

(注)包括利益 2026年3月期中間期 76,958百万円 (247.7%) 2025年3月期中間期 22,132百万円 (△76.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	110.84	—
2025年3月期中間期	76.12	—

(注)2025年3月期中間期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,883,408	1,225,594	40.7
2025年3月期	3,042,778	1,210,201	38.1

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 1,174,797百万円 2025年3月期 1,158,245百万円

(注)2025年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	41.00	81.00
2026年3月期	—	41.00			
2026年3月期(予想)			—	41.00	82.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,570,000	△0.8	165,000	15.8	172,000	13.0	149,000	2.5	214.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2026年3月期の連結業績予想につきましては、【添付資料】3ページ及び本日(2025年11月5日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

対前期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	706,951,046 株	2025年3月期	721,509,646 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	10,338,250 株	2025年3月期	10,439,266 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	703,434,916 株	2025年3月期中間期	717,002,262 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ及び本日(2025年11月5日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得を考慮して記載しております。
3. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
4. 当社は、2025年11月6日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) キャッシュ・フローに関する概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 政策保有株式の縮減について	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績・財政状態に関する概況

(1) 経営成績に関する概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善を受け、緩やかな景気回復を続けました。先行きについては、雇用・所得環境の改善が緩やかな景気回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高い状態が継続しております。加えて、原材料・エネルギー価格の高騰や金融・資本市場の変動等の影響にも引き続き注視が必要な状況にあります。

国内の建設市場におきましては、米国の通商政策の影響や建設物価の高騰、為替の変動等が企業の設備投資意欲を減退させる可能性はあるものの、堅調に推移している民間工事及び公共工事の発注を背景として、当面は底堅い受注環境が見込まれております。

こうした情勢下でありまして、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高は国内建築事業における前年同期の大型案件進捗の反動や施工キャパシティに見合った計画的な受注活動を行ったことなどにより、前年同期比615億円（5.0%）減の1兆1,612億円となりました。損益の面では、国内建築事業における追加変更工事獲得や採算性の良い案件の寄与度の高まり、子会社の海外土木事業における手持ち工事の順調な進捗、不動産事業における開発物件の売却等により、営業利益は前年同期比350億円（78.0%）増の800億円、経常利益は前年同期比354億円（72.2%）増の845億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比233億円（42.9%）増の779億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりです。

(建設事業)

受注高につきましては、国内建築事業において施工キャパシティに見合った計画的な受注活動を行っていることなどにより、前年同期比1,401億円（9.0%）減の1兆4,111億円となりました。その内訳は国内建築事業4,859億円、海外建築事業4,400億円、国内土木事業1,602億円、海外土木事業3,248億円です。

次に、売上高につきましては、国内建築事業における前年同期の大型案件進捗の反動や施工キャパシティに見合った計画的な受注活動を行ったことなどにより、前年同期比942億円（8.0%）減の1兆833億円となりました。その内訳は国内建築事業5,133億円、海外建築事業2,344億円、国内土木事業1,942億円、海外土木事業1,412億円です。

また、営業利益につきましては、国内建築事業における追加変更工事獲得や採算性の良い案件の寄与度の高まり、子会社の海外土木事業における手持ち工事の順調な進捗等により前年同期比294億円（76.6%）増の680億円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、開発物件の売却等により売上高は前年同期比233億円（104.1%）増の456億円、営業利益は前年同期比48億円（100.6%）増の97億円となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高は前年同期比93億円（40.8%）増の322億円、営業利益は前年同期比7億円（44.4%）増の23億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益（連結）>

（単位：百万円）

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売 上 高	513,375	234,422	194,287	141,222	1,083,308	45,687	32,291	1,161,287
営業利益	38,550	5,873	17,266	6,318	68,009	9,738	2,330	80,077

(2) 財政状態に関する概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比1,593億円(5.2%)減の2兆8,834億円となりました。これは、工事代金債権(「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計)が減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比1,747億円(9.5%)減の1兆6,578億円となりました。これは、工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)が減少したことなどによるものです。また、有利子負債残高は「長期借入金」や「ノンリコース借入金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比105億円(2.9%)減の3,522億円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比153億円(1.3%)増の1兆2,255億円となりました。これは、自己株式の取得により減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は40.7%となり、前連結会計年度末より2.6ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローに関する概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が改善したことなどから204億円のプラス(前中間連結会計期間は565億円のマイナス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等による支出があったものの、政策保有株式の売却等により66億円のプラス(前中間連結会計期間は162億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により728億円のマイナス(前中間連結会計期間は42億円のマイナス)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて520億円減少し、3,281億円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期(2026年3月期)の連結業績につきましては、当社の国内建築事業において、主に大規模工事複数件での追加変更工事の獲得及び工事原価の圧縮などにより完成工事総利益が増加することや、海外の建設子会社において手持ち工事の順調な進捗や採算性の改善などにより完成工事高及び完成工事総利益が増加することなどから、売上高は2兆5,700億円(前回発表値比0.4%増)、営業利益は1,650億円(同35.2%増)、経常利益は1,720億円(同36.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,490億円(同49.0%増)となる見通しです。

詳細につきましては、本日(2025年11月5日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(5) 政策保有株式の縮減について

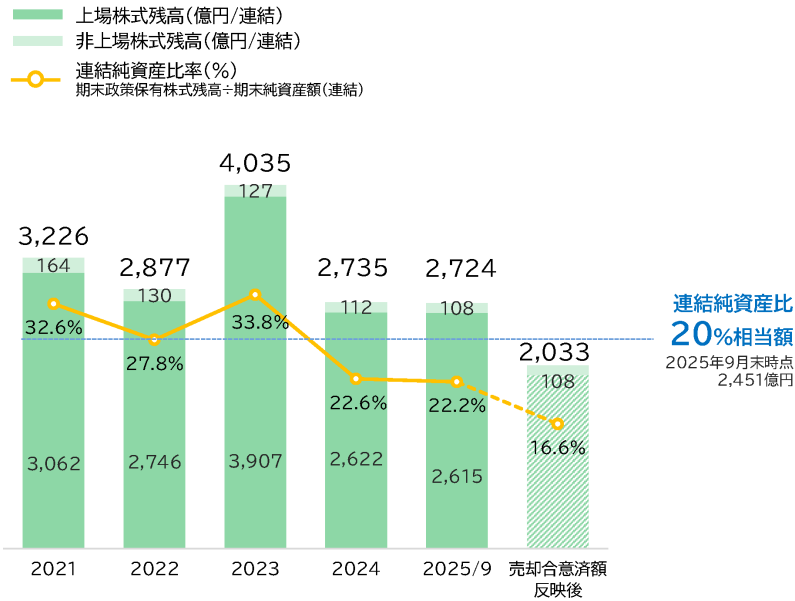
当社は、顧客との取引関係の維持強化を目的として取引先の株式(以下「政策保有株式」という。)を保有しており、保有意義については、取締役会において当該株式評価損益を定期的に報告し、資本コストや取引関係の維持強化による事業上のリターン等の収益性評価の指標を総合的に勘案したうえで、中長期的な経済合理性を検証しております。検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については適宜売却しております。

当社グループは、「大林グループ中期経営計画2022」において、政策保有株式の保有意義や投資効率の見直しを更に進め、2027年3月末までに連結純資産の20%以内とすることを目標とし、縮減を進めております。

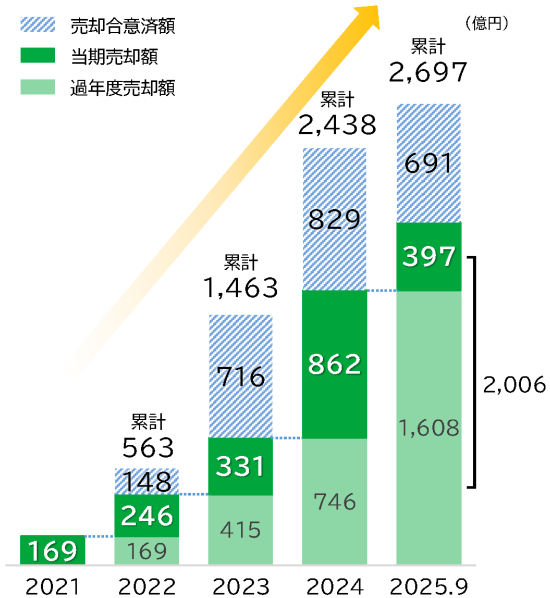
政策保有株式の保有残高が連結純資産に占める割合は、当中間連結会計期間末は22.2%となり、前連結会計年度末22.6%から0.4ポイント減少しました。これは、保有株式の株価が大幅に上昇した一方で、政策保有株式の売却が進捗したことなどによるものです。また、2027年3月末までの売却について顧客と合意済の金額を差し引いた場合、政策保有株式の保有残高が連結純資産に占める割合は16.6%となります。目標とする20%以内の確実な達成に向け、引き続き縮減に努めてまいります。

なお、当社は、企業価値の向上に向けて、人材・DX・技術への投資や生産力拡充のための投資及び競争優位を確立できる領域において機会を捉えた成長投資等を積極的に実行することとしております。また、資本効率性の向上の観点から、当社グループの成長に合わせて必要となる自己資本額を設定のうえ、戦略的な株主還元を実施することとしております。政策保有株式の売却で得られた資金は、これらの投資または株主還元に充当いたします。

< 政策保有株式の残高及び純資産比率の推移 (連結) >



< 2021年度以降の政策保有株式売却累計額推移 (売却合意済額を含む。連結) >



< 政策保有株式保有残高の期中増減要因 (連結) >

増減要因	金額
2025年3月末 残高	2,735億円
期中売却	△397億円
株価上昇による増	+390億円
その他 (非上場株式の減損等)	△3億円
2025年9月末 残高 (うち売却合意済額)	2,724億円 (691億円)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	394,728	339,729
受取手形・完成工事未収入金等	1,139,624	989,334
電子記録債権	15,172	30,098
有価証券	11,410	10,978
販売用不動産	31,301	21,366
未成工事支出金	38,399	51,884
不動産事業支出金	38,006	37,203
P F I 等棚卸資産	3,141	2,340
その他の棚卸資産	16,013	15,313
未収入金	96,954	77,465
その他	32,132	72,116
貸倒引当金	△7,425	△6,275
流動資産合計	1,809,460	1,641,555
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	207,945	207,159
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	81,664	80,681
土地	424,354	433,435
リース資産（純額）	6,001	5,631
建設仮勘定	17,611	20,287
有形固定資産合計	737,577	747,195
無形固定資産	37,116	34,458
投資その他の資産		
投資有価証券	311,557	312,340
長期貸付金	2,812	2,893
繰延税金資産	3,031	2,606
退職給付に係る資産	8,718	8,418
その他	132,675	134,123
貸倒引当金	△171	△182
投資その他の資産合計	458,624	460,199
固定資産合計	1,233,318	1,241,853
資産合計	3,042,778	2,883,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	678,719	522,192
電子記録債務	95,232	78,948
短期借入金	97,532	102,067
1年内返済予定のノンリコース借入金	9,496	9,653
1年内償還予定の社債	—	66
リース債務	2,709	2,419
未払法人税等	49,085	29,864
未成工事受入金	193,434	236,954
預り金	177,156	198,947
完成工事補償引当金	3,333	3,250
工事損失引当金	16,726	8,940
その他	129,931	94,860
流動負債合計	1,453,358	1,288,166
固定負債		
社債	60,091	60,017
長期借入金	127,589	117,371
ノンリコース借入金	68,056	63,061
リース債務	8,160	7,352
繰延税金負債	14,558	20,883
再評価に係る繰延税金負債	18,124	18,116
役員株式給付引当金	686	517
退職給付に係る負債	52,095	51,409
その他	29,855	30,917
固定負債合計	379,218	369,647
負債合計	1,832,577	1,657,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,328	41,346
利益剰余金	852,429	874,492
自己株式	△14,828	△20,401
株主資本合計	936,681	953,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,640	134,161
繰延ヘッジ損益	15,268	16,513
土地再評価差額金	21,545	21,527
為替換算調整勘定	53,831	45,380
退職給付に係る調整累計額	4,277	4,025
その他の包括利益累計額合計	221,563	221,608
非支配株主持分	51,956	50,796
純資産合計	1,210,201	1,225,594
負債純資産合計	3,042,778	2,883,408

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,177,527	1,083,308
不動産事業等売上高	45,327	77,979
売上高合計	1,222,854	1,161,287
売上原価		
完成工事原価	1,072,074	942,753
不動産事業等売上原価	33,372	59,703
売上原価合計	1,105,446	1,002,456
売上総利益		
完成工事総利益	105,452	140,555
不動産事業等総利益	11,954	18,275
売上総利益合計	117,407	158,830
販売費及び一般管理費	72,418	78,753
営業利益	44,989	80,077
営業外収益		
受取利息	2,181	2,468
受取配当金	4,560	3,866
その他	602	1,049
営業外収益合計	7,345	7,384
営業外費用		
支払利息	2,277	2,443
その他	949	472
営業外費用合計	3,227	2,915
経常利益	49,107	84,547
特別利益		
投資有価証券売却益	31,650	28,138
その他	217	640
特別利益合計	31,868	28,779
特別損失	2,258	685
税金等調整前中間純利益	78,717	112,641
法人税、住民税及び事業税	22,072	30,016
法人税等調整額	466	3,340
法人税等合計	22,539	33,356
中間純利益	56,177	79,284
非支配株主に帰属する中間純利益	1,598	1,316
親会社株主に帰属する中間純利益	54,579	77,967

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	56,177	79,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,878	7,522
繰延ヘッジ損益	△1,226	426
為替換算調整勘定	26,391	△10,875
退職給付に係る調整額	△344	△251
持分法適用会社に対する持分相当額	△986	852
その他の包括利益合計	△34,044	△2,325
中間包括利益	22,132	76,958
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,918	78,030
非支配株主に係る中間包括利益	4,214	△1,071

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	78,717	112,641
減価償却費	15,765	17,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△862
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,746	△7,648
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△255	△752
受取利息及び受取配当金	△6,742	△6,335
支払利息	2,277	2,443
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,761	△28,124
売上債権の増減額 (△は増加)	8,722	124,365
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△13,820	△14,218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,974	12,313
P F I 等棚卸資産の増減額 (△は増加)	827	800
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,881	△18,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,002	△163,925
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△10,236	47,953
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,003	△9,859
その他	5,531	140
小計	△51,597	67,501
利息及び配当金の受取額	7,086	3,390
利息の支払額	△1,948	△2,172
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,096	△48,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,556	20,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,796	△13,290
定期預金の払戻による収入	9,697	15,607
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,965	△36,983
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,630	5,619
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△25,198	△5,137
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	40,055	42,756
貸付けによる支出	△176	△309
貸付金の回収による収入	35	8
その他	△3,554	△1,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,271	6,628

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△684	△743
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	25,000	—
リース債務の返済による支出	△750	△894
長期借入れによる収入	1,785	5,000
長期借入金の返済による支出	△6,231	△9,624
ノンリコース借入金の借入れによる収入	16,804	250
ノンリコース借入金の返済による支出	△9,002	△5,088
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,008	△8
自己株式の取得による支出	△267	△32,470
配当金の支払額	△38,768	△29,194
非支配株主からの払込みによる収入	657	1,252
非支配株主への配当金の支払額	△1,327	△1,264
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,466	—
その他	—	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,260	△72,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,292	△6,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,796	△52,068
現金及び現金同等物の期首残高	326,688	380,169
現金及び現金同等物の中間期末残高	259,892	328,101

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当中間連結会計期間の期首より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更は、当社グループの海外事業の拡大に伴い在外子会社等の売上高及び損益の重要性が増していること、並びに近年の為替相場の変動状況を勘案した結果、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものである。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。

この結果、遡及適用前と比べ、前中間連結会計期間の売上高は17,742百万円、営業利益は508百万円、経常利益は612百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は520百万円それぞれ減少しており、1株当たり中間純利益は73銭減少している。また、前連結会計年度末の利益剰余金は696百万円減少し、為替換算調整勘定は同額増加している。

なお、前連結会計年度の期首より前の連結会計年度については、累積的影響額が軽微であるため、この変更の遡及適用は行っていない。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 建 内 築	海 建 外 築	国 土 内 木	海 土 外 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	635,172	251,237	184,633	106,483	22,387	1,199,914	22,939	1,222,854
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,722	157	7,178	—	426	17,484	6,110	23,594
セグメント売上高	644,894	251,395	191,811	106,483	22,813	1,217,398	29,049	1,246,448
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益（注2）	13,513	6,255	17,266	1,484	4,854	43,375	1,614	44,989
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	51	△84	△64	—	△15	△112	△16	△128
セグメント利益	13,565	6,171	17,202	1,484	4,839	43,262	1,597	44,860

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致している。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 土 内 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	513,375	234,422	194,287	141,222	45,687	1,128,995	32,291	1,161,287
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,123	550	6,935	—	469	18,079	6,770	24,850
セグメント売上高	523,498	234,973	201,223	141,222	46,157	1,147,075	39,062	1,186,138
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	38,550	5,873	17,266	6,318	9,738	77,747	2,330	80,077
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△1,236	△311	△72	255	△15	△1,379	△34	△1,413
セグメント利益	37,314	5,561	17,193	6,574	9,722	76,368	2,296	78,664

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業及び金融事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当中間連結会計期間の期首より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間のセグメント売上高は海外建築事業で12,553百万円、海外土木事業で5,045百万円、不動産事業で144百万円それぞれ減少し、セグメント利益は海外建築事業で354百万円、海外土木事業で67百万円、不動産事業で87百万円それぞれ減少している。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月10日開催の取締役会において、当社普通株式20,000,000株、取得価額の総額30,000百万円をそれぞれ上限とした自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間に8,670,200株を取得した。

また、2025年8月8日開催の取締役会において、当社普通株式25,000,000株、取得価額の総額40,000百万円をそれぞれ上限とした自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間に5,950,200株を取得した。

これらにより、当中間連結会計期間において自己株式が32,466百万円増加した。

(自己株式の消却)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、自己株式14,558,600株の消却を決議し、2025年8月29日付で実施した。

これにより、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ26,728百万円減少した。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。